

医療福祉推進課 令和7年度施策体系図

医療福祉施策、高齢者施策の総合的・計画的推進

レイカディア滋賀 高齢者福祉プランの推進

高齢化対策審議会の開催

735 千円

誰もがいきいきと活躍できる共生社会づくり

レイカディア振興事業費補助

27,334 千円

滋賀県老人クラブ連合会事業費等補助

21,137 千円

長寿社会福祉センター整備事業

78,783 千円

長寿社会福祉センター長寿命化等推進事業(R6繰越)

5,170 千円

長寿社会福祉センター等管理事業

109,766 千円

公民共働健康長寿・共生社会づくり推進事業

6,187 千円

介護者本人やその家族等の生活の質の向上支援事業

1,900 千円

認知症の人や家族等が自分らしく暮らす地域づくり

医療・相談支援事業

35,600 千円

地域総合支援事業

7,800 千円

認知症介護対策推進事業

11,104 千円

認知症医療対策推進事業

2,020 千円

若年性・軽度認知症総合支援事業

1,965 千円

暮らしを支える体制づくり

医療福祉の推進

滋賀の在宅療養を推進する県民参加促進事業 9,840 千円

市町圏域、日常生活圏域における医療介護の一体的な推進

- ・ 市町在宅医療・介護連携推進事業 2,386 千円
- ・ 喀痰吸引等研修事業（第一号、第二号研修） 12,820 千円
- ・ 生活支援基盤整備推進事業 4,752 千円
- ・ 地域支援事業県費交付金（包括的支援事業） 330,801 千円

在宅医療の推進

入院から在宅療養への円滑な移行の促進

- ・ 入退院支援ルール評価・検討事業 1,472 千円
- ・ 入退院支援機能強化事業 2,338 千円

在宅療養を支援する医療資源の整備・充実とネットワーク構築

- ・ 地域医療体制整備事業 39,671 千円
- ・ 在宅療養支援病院等整備事業 6,250 千円
- ・ 在宅医療のための無菌調剤体制強化整備事業 1,050 千円
- ・ 訪問看護支援センター運営事業 29,569 千円
- ・ 生産性向上・職場環境整備等事業 52,678 千円

在宅医療等の推進

- ・ 在宅医療等推進協議会 1,346 千円
- ・ 多職種による在宅看取り推進事業 650 千円
- ・ 住み慣れた地域での療養・看取り推進会議 884 千円
- ・ 圏域在宅医療福祉推進事業 1,620 千円

在宅医療を担う人材の養成

- ・ 在宅医療を担う人材育成事業 4,726 千円
- ・ 在宅医療人材確保・育成事業 8,779 千円
- ・ 在宅医療推進サポート事業 2,000 千円
- ・ 在宅排尿管理推進事業 1,064 千円

権利擁護の推進

高齢者権利擁護推進事業 5,190 千円

2040年を支える介護職員等の確保・育成・定着の推進

介護人材の確保・育成・定着

福祉人材確保対策事業	68,099 千円
介護支援専門員養成事業	85,828 千円
介護職員処遇改善加算取得促進支援事業	4,311 千円
しがの介護人材育成・確保対策推進事業	146,602 千円
介護従事者資質向上総合事業	16,892 千円
介護人材確保・職場環境改善等事業（R6繰越）	675,559 千円
介護職員職場環境改善支援事業	100,000 千円
介護現場革新推進総合事業	26,139 千円
外国人介護人材受入支援事業	39,085 千円
喀痰吸引等研修事業（第一号、第二号研修）（再掲）	12,820 千円

利用者本位の質の高いサービス提供

介護保険サービスの質の確保と向上支援事業	17,463 千円
----------------------	-----------

2040年を見据えた着実なサービス提供体制の構築

介護施設等整備の促進

地域介護・福祉空間整備等補助	227,228 千円
地域密着型サービス施設等整備事業	478,720 千円
介護施設等開設準備経費補助	165,939 千円

老人福祉施設サービスの充実

社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助	359,503 千円
軽費老人ホーム事務費補助	289,581 千円
低所得利用者負担対策事業	16,321 千円

訪問介護等サービス提供体制の確保

訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	6,000 千円
---------------------	----------

介護保険制度の安定的運営と市町支援

介護給付費県費負担金	17,070,204 千円
地域支援事業県費交付金（介護予防）	366,705 千円
財政安定化基金運営事業	102,088 千円
要介護認定等介護保険推進事業	861 千円

老人福祉医療費補助

111,570 千円

「認知症バリアフリー」地域づくり推進事業

令和7年度当初予算額：5,000千円（国2,500 ⊖2,500）／令和6年度当初予算額：1,050千円（国525 ⊖525）

1 事業の目的

- 県内の認知症高齢者数は、2025年に約4.8万人、2040年には約6.5万人と推計され、認知症高齢者の増加に伴って、誰もが認知症とともに生き、誰もが介護者として関わる可能性がある。
- 2024年1月に施行された認知症基本法は、認知症の日（9/21）および認知症月間（9月）が定められ、趣旨にふさわしい事業の実施が規定されている。
- 県民の認知症の知識・理解の深化を図るとともに、地域や企業が「認知症にやさしいまちづくり」を進める機運を醸成することにより、『認知症を我が事としてとらえ、認知症を発症しても、希望と尊厳をもって、認知症とともに、誰もが自分らしく安心して暮らし続けていける滋賀県』を目指す。

2 事業の概要・スキーム

しがの認知症オレンジプロジェクト

県内各地を「認知症オレンジ」に染める運動の推進

476千円

認知症月間（9月）を中心に、県内様々な場所をオレンジに染める活動呼びかけ、それぞれの取組や趣旨を県HPやSNS、県広報等で紹介。

【実施主体】

- ・ 県
- ・ 市町や地域団体等に取組を呼びかけ、趣旨に賛同いただいた団体等

【取組方法】

- ・ オレンジライトアップ
- ・ オレンジリングドレスアップ
- ・ オレンジガーデニング



認知症フェスタの開催

2,550千円

認知症の知識や理解の深化を目的に商業施設で認知症フェスタを実施。

【実施主体】

県

【場所】

イオンモールやアルプラザ等の商業施設

【取組方法】

- ・ イベント
- ・ 認知症の知識や理解に関するパネル展示、疑似体験、簡易検査
- ・ 啓発資材の配布



県内イベントでの啓発活動

586千円

びわ湖マラソンや国スポ・障スポ等の県内イベントにおいて、認知症の知識・理解を啓発。（イベント担当課と調整し、ブースを設置）（企業や認知症の人と家族の会とコラボ）

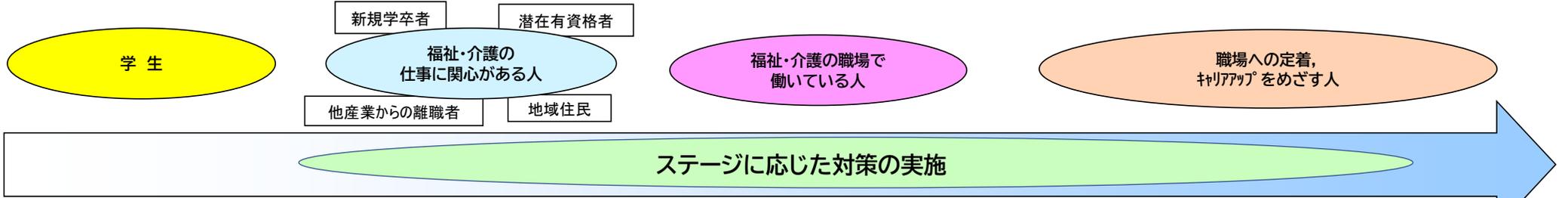
【実施主体】

県

【取組方法】

- ・ 簡易検査、認知症疑似体験
- ・ 認知症の人やその家族の参画
- ・ パネル展示等

介護・福祉人材確保・育成対策施策の概要



福祉意識の醸成 予算19,000千円

- 地域や学校での現任職員による対話型交流会の開催(1,157)
- 介護福祉士養成機能強化等事業補助(再掲)
- ハローワーク等への出張相談
- 【拡充】介護のしごと魅力発信事業(ライトアップ含む14,239)

【財源】● 基金
■ 国庫
▲ 一般財源

多様な人材の参入促進 予算68,000千円

- 福祉系高校修学資金の貸付
- ▲介護福祉士修学資金の貸付(他の貸付含めて8,167)
- 介護福祉士養成機能強化等事業補助(1,200)
- 外国人留学生奨学金等支給支援事業補助(5,400)
- ▲職場体験機会提供(2,089)
- シニア等を対象とした入門的研修の実施(1,256)
- 障害者・外国人介護職員養成事業(16,770)
- 介護福祉士等の登録制度等の運用(3,245)
- 離職者に対する再就業支援研修の実施(433)
- ▲再就職準備金の貸付
- 介護分野就職支援金の貸付
- ▲障害福祉分野就職支援金の貸付
- 市町介護・福祉人材確保定着支援事業(13,500)
- ▲小規模法人ネットワーク化協働推進事業(12,000)
- EPA介護福祉士候補者学習支援事業補助(3,700)

マッチング機能の強化 予算118,000千円

- ▲福祉人材センター運営事業(14,559)
- ▲福祉人材バンク運営事業(15,519)
- キャリア支援専門員の設置(40,148)
- 介護・福祉の職場合同就職説明会の開催(7,338)
- 事業所の採用力向上支援(1,180)
- 【拡充】外国人介護人材受入支援事業(39,085)

人材育成・定着促進 予算254,000千円

- 介護の職場合同入職式の開催、新任職員フォローアップ研修・交流会の開催(1,140)
- 新任職員の育成・支援体制の強化(メンター制度等の推進)(366)
- 現任職員等を対象とした専用相談ダイヤルの運用(195)
- ▲介護職員職場環境改善支援事業(介護ロボット・ICT導入補助)(100,000)
- 【拡充】介護現場革新・ワンストップ型窓口事業(19,424)
- 介護現場革新・先駆的モデル事業所創出事業(6,715)
- ▲事業者の協働化・大規模化等による職場環境改善事業(9,600)
- ▲実務者研修受講資金の貸付
- 介護職員研修受講支援事業補助(8,500)
- 【拡充】介護職員定着等推進事業(事業者登録・介護職チームリーダー養成研修)(12,084)
- 「滋賀の福祉人」育成研修の実施(階層別研修)(14,369)
- 在宅看護・介護の現場における暴力・ハラスメント対応研修等の実施(1,846)
- 外国人介護専門職育成研修の実施(4,554)
- ▲介護職員処遇改善加算取得促進支援事業(4,311)
- 【新】訪問介護等サービス提供体制確保支援事業(6,000)
- 生活支援基盤整備推進事業(5,786)
- 介護従事者資質向上総合事業
 - ①看取り介護技術向上研修事業(2,000)
 - ②生活機能向上支援事業(3,322)
 - ③地域支援事業推進のための市町支援事業(565)
 - ④感染症対策推進事業(934)
 - ⑤老人福祉施設職員研修事業(700)
 - ⑥介護サービス従事者資質向上事業(6,355)
 - ⑦介護老人保健施設従事者資質向上事業(2,767)
 - ⑧訪問介護員育成定着推進事業(1,748)
- 【拡充】認知症介護対策推進事業(11,104)
- 喫煙吸引等研修事業(17,133)
- その他(29,312)

(単位:千円)

【基盤整備】 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会(介護現場革新会議)の運営(9,294)
2040年を見据えた介護人材確保等方針について検討・共有

協議会含む予算総額
468,000千円

新 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業

令和7年度当初予算額：6,000千円（国4,000 ⊖ 2,000）／令和6年度当初予算額：－

1 事業の目的

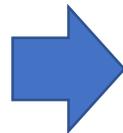
- 超高齢社会に伴い、訪問介護等の需要が増加していくことが予想されているが、その一方で介護職員の人手不足や高齢化などの課題が生じている。
- これらの課題を解消し、引き続き安定したサービスを提供できるよう事業者が相互に協力して（協働で）行う人材育成や経営改善に向けた取組（事業の協働化）を支援する。

2 事業の概要・スキーム

- 事業の協働化を実施する事業者に対して、要した経費（ICT機器の導入、設備・備品の整備に必要な経費、事務手続き費用等）を補助する。

現状の課題

- ◎ 人員不足
- ◎ ヘルパーの高齢化
- ◎ 電子化の対応への苦慮
- ◎ 請求事務の対応の不十分
- ◎ 法定研修の対応の不十分



協働化に伴うメリット

- ◎ サービスの質の向上
- ◎ 研修等の職員教育の合同実施
- ◎ 地域貢献の充実
- ◎ 災害・感染症対策の充実

【事業例】

- ・ 人材募集や合同研修等の実施
- ・ 外部研修受講時の補助要員の派遣
- ・ 事務処理部門の集約・外部化
- ・ ICT機器の導入
- ・ 老朽設備の更新・整備
- ・ 経営および職場環境改善等の専門家の活用
- ・ 各種指針の合同策定
- ・ 登記等の各種事務手続き

3 実施主体等

- 実施主体：訪問介護事業者
- 補助率：定額（国2/3 県1/3） 1,200千円×5グループ